

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者等の概要

(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあっては名称及び代表者又は 管理者の氏名)	国立大学法人 東京外国語大学 学長 池端 雪浦
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒183-8534東京都府中市朝日町3-11-1

(2) 事業所の概要

事業所の名称		国立大学法人 東京外国語大学		
事業所の所在地		東京都府中市朝日町3丁目11番1号		
業種等	事業の業種	分類番号	076 0:教育、学習支援業 ▼ 学校教育 ▼	
		産業分類名	学校教育	
	事業所の種類	主たる用途	※部門分類	☐ 産業 ☒ 業務
			☐ 工場	☐ 熱供給施設 ☐ 上水道・下水道施設 ☐ 廃棄物処理施設
			☐ 事務所 ☐ 商業施設 ☐ 宿泊施設 ☒ 教育施設	
☐ 医療施設 ☐ 文化施設				
	☐ その他 ()			
	建物の使用形態	☐ テナントビル等に該当		
事業の概要		学校教育法第一条における大学であり以下の3つの特色を目指す。 1. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点 2. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点 3. 日本語研究の拠点		
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1) テナント事業者等の名称		
		(2) テナント事業者等の名称		
		(3) テナント事業者等の名称		
敷地面積		130,000	m ²	
建物の延べ面積		61,300	m ²	

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称		東京外国語大学 施設課
	連絡先	電 話 番 号	042-330-5141
		ファクシミリ番号	042-330-5420
		電子メールアドレス	shisetsuka@tufs.ac.jp
公 表 の 担 当 部 署	名 称		東京外国語大学 企画広報課
	連絡先	電 話 番 号	042-330-5151
		ファクシミリ番号	042-330-5140
		電子メールアドレス	kikaku-koho@tufs.ac.jp

その2

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表期間	平成19年1月1日 ~ 平成23年3月31日		
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス:	http://www.tufs.ac.jp
	☐ 窓口で閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	☐ 冊子	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 計画期間

18	年度	~	22	年度
----	----	---	----	----

3 温室効果ガスの総基準排出量(工場・事業場の設備等に係るものと自動車等に係るものとの合計)

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
総基準排出量	3,007						3,007

4 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針等

- 省エネ法に基く管理標準を整備し、各種管理値（基準）の遵守及び必要に応じた見直しを随時実施する。
- 常管理において、節電（照明、空調、OA機器）・節水等光熱費の低減に努める。
- 紙ゴミ発生量の削減に向けて、メール等のプリントアウト抑制などでペーパーレス化に努める。
- 広報、PR活動を通して学内関係者に環境マインドの向上に努める。

(計画期間の最終年度における温室効果ガスの総排出量の見込み) 単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの総排出量の見込み	2,998
-----------------	-------

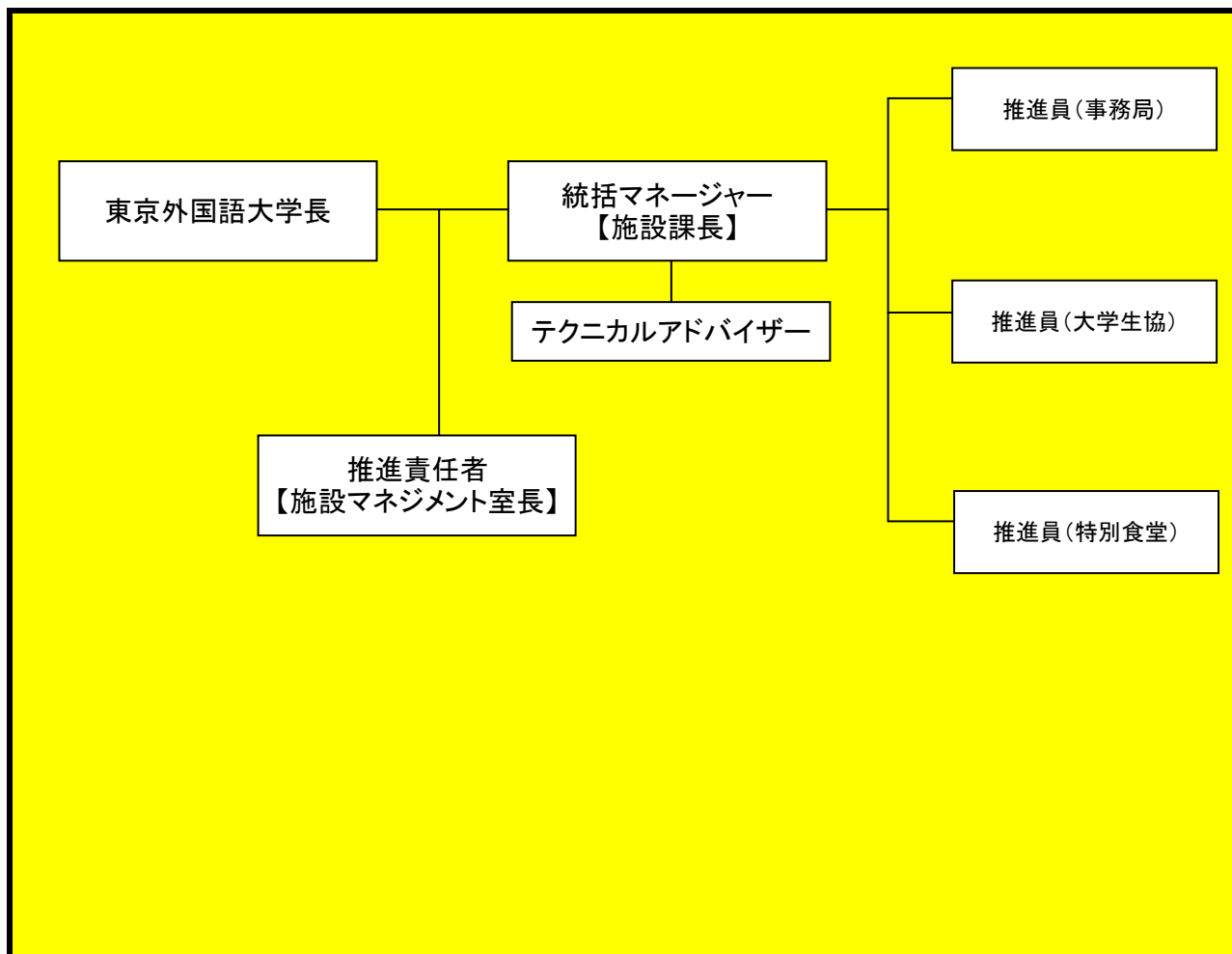
(見込みの考え方等)

計画化された対策については、確実に遂行することによって、温室効果ガスの排出量削減に努める。
 なお、今後、教室の休日貸出時間の延長・建物の増築の可能性もあるが、事業形態の変更による影響は上記の見込み量には見込んでいない。
 また、エネルギー使用量に影響を与える気象条件についても同様に考慮していない。

その3

5 地球温暖化の対策の推進体制

(1) 推進体制



(2) 事業所における地球温暖化の対策の普及啓発・教育活動

省エネ推進の為のポスター掲示、小冊子の作成・配布を行い学生・職員への啓蒙を行う。具体的には、下記項目を強化項目として徹底を図る。

① 照明関係

- ・不使用場所における消灯の徹底
- ・昼休み等、不使用时间帯の消灯の徹底

② 空調関係

- ・冷房温度 28℃、暖房温度 20℃の徹底
- ・授業終了時等、不使用时间帯のエアコン停止の徹底

③ O A 機器関係

- ・パソコン等のO A 機器の節電モード設定の徹底及び長時間負使用時のスイッチオフの徹底

④ 節水対策

- ・女子便所における擬音装置の使用促進

必要に応じて、上記組織の推進員を対象に「省エネに関する講習会」を実施する。

その4

6 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況

(1) 基準排出量

ア 基準排出量の算定方法

☒ 過去3か年度(基準年度)の平均 ☐ 特定年度の値 ☐ その他	()年度 算定方法:()
---	-------------------

イ 基準排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
基準排出量	3,007						3,007

(2) 建物の延べ面積当たりの基準排出量の状況(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たり基準排出量	49.0 kg/m ² ・年
-----------------	---------------------------

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標

(1) 目標年度

計画期間の最終年度	22 年度
-----------	-------

(2) 計画削減量(率)、目標削減量(率)等

分類	削減量	削減率
計画削減量及び計画削減率 (基本対策及び目標対策の実施によるもの)	9 t	0.3 %
うち目標削減量及び目標削減率 (目標対策の実施によるもの)	t	%
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減量及び削減率	t	%

その5

8 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 基本対策及び目標対策

対策 No	対策の区分		対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も 記載すること。)	対策レベル	削減効果の見込み		備考	
	区分 番号	区分名称			削減量 (t)	削減率 (%)	根拠資料	対策レベル の修正 ※
1	☒	120100 燃焼設備の管理	冷凍機の空気比調整	基本対策(運用) ▼	1	0.03%	添付書類 D-1	☐
2	☒	120200 冷凍機の効率管理	冷凍機の冷水温度の変更	基本対策(運用) ▼	1	0.02%	添付書類 D-2	☐
3	☒	130100 空気調和の管理	外気導入量の制御	基本対策(運用) ▼	4	0.12%	添付書類 D-3	☐
4	☒	130100 空気調和設備の運転管理	省エネベルトの使用	基本対策 ▼	4	0.13%	添付書類 D-4	☐
5	☐			▼			添付書類	☐
6	☐			▼			添付書類	☐
7	☐			▼			添付書類	☐
8	☐			▼			添付書類	☐
9	☐			▼			添付書類	☐
10	☐			▼			添付書類	☐
11	☐			▼			添付書類	☐
12	☐			▼			添付書類	☐
13	☐			▼			添付書類	☐
14	☐			▼			添付書類	☐
15	☐			▼			添付書類	☐
計画削減量(率)					9	0.3%	※指針に掲げる「基本対策」を「目標対策」とした場合にチェックする。	
うち目標削減量(率)								

その6

(2) 基準年度中に完了した目標対策に相当する対策

対策 No	対策の区分		対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名 称も記載すること。)	削減効果の実績		備考	
	区分番号	区分名称		削減量 (t)	削減率 (%)		
1	☐					添付書類	
2	☐					添付書類	
3	☐					添付書類	
4	☐					添付書類	
5	☐					添付書類	
6	☐					添付書類	
7	☐					添付書類	
8	☐					添付書類	
9	☐					添付書類	
10	☐					添付書類	
11	☐					添付書類	
12	☐					添付書類	
13	☐					添付書類	
14	☐					添付書類	
15	☐					添付書類	
合計							

その7

(3) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

--

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績
(事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概 要 (導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概 要 (導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

9 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概 要 (導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

(2) その他の取組

事項	取組概要		
テナント事業者等への還元のための措置			
廃棄物の削減		削減予定量	t
グリーン調達			
物流の効率化			
その他、社員の通勤における削減対策等			

その8

10 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況等

(1) 自動車等に係る温室効果ガスの基準排出量

ア 基準排出量の算定方法

☒ 過去3か年度(基準年度)の平均値 ☐ 特定年度の値 ☐ その他	()年度 算定方法:()
--	-------------------

イ 基準排出量

單位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
基準排出量							

(2) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標及び措置

ア 目標年度

計画期間の最終年度	22 年度
-----------	-------

イ 自動車等に係る削減目標

--

ウ 自動車等に係る削減対策

[illegible]

エ その他

--

その9

11 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

事項		取組概要			
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減見込量		t-CO ₂
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策				
	植林、緑化等		導入予定量		m ²
	その他				
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減見込量		t-CO ₂
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策				
	植林、緑化等		導入予定量		m ²
	その他				
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等					

12 事業所内で計画期間前に完了した温室効果ガスの排出の抑制に係る措置(8(2)以外のもの)

- ・女子便所における擬音装置の設置
- ・自動洗浄小便器で前洗浄の取り止め後、洗浄のみとした

その10

13 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の計画状況に関する自己評価

(1) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の計画状況

ア 工場・事業場の設備等に係る削減対策

☒ 「基本対策」をすべて計画化

☐ 「目標対策」を計画化

イ その他の削減対策

☐ 「自動車等に係る削減対策」を計画化

☐ 「事業所内で実施するその他の削減対策」を計画化

☐ 「事業所外で実施する削減対策」を計画化

(2) 地球温暖化対策計画書の内容に関する説明

本事業所は、新築時にコージェネレーション設備の導入、ＬＥＤ照明の全数導入、照明制御（人感センサー）、昼光利用、雨水利用等省エネルギー性の高い設備計画がなされています。従って、本計画書に記載した省エネ対策については、運用面を中心とした内容となっております。

（その５）における計画では、電力削減量は約１０千ｋＷｈであり、これに伴うＣＯ２排出量の削減を４ｔ（全日排出係数 ０．３８６ｔ／千ｋＷｈ）と算定いたしました。しかしながら、事業者の努力による電力削減により、電力供給においては火力発電所のＣＯ２排出量が削減することになるため、その成果としては火力発電所ＣＯ２排出係数（０．６９ｔ／千ｋＷｈ）を用いて算定することができます。これにより、本計画における電力削減によるＣＯ２削減量としては、７．２ｔであると自己評価いたします。